

後期基本計画におけるまちづくりの主な課題

(1) 少子化対策の推進、若者・子育て世代の移住・定住の促進

湯沢町の総人口は減少し続けており、人口の約4割が65歳以上の高齢者となっています。年間出生数（5年平均）の実績が35人と、目標値47人に対して達成度が74.5%と大きく下回っているなど、人口減少・少子高齢化が深刻な状況となっています。

また、湯沢町に「住み続けたい」と回答した若者（20歳代）の割合は28.1%にとどまっているほか、若い世代は、結婚や出産を躊躇する理由として経済的な側面に不安を感じており、若者の「地元での就業」の満足度が1.92点と低くなっていることから、若者や子育て世代の移住・定住には、就労環境の整備が重要な要素であるといえます。

基幹産業である観光産業の労働力不足は深刻な一方で、若者が求める事務系やIT系の職種が町内に少なく、産業の主軸であるサービス業との間で雇用ミスマッチが生じており、若者にとって魅力的なしごとづくりが大きな課題となっています。

また、東京圏へのアクセスが良いという強みを活かすため、現在、新幹線通勤にかかる経済的支援を行っていますが、若者が町に住みながら都市圏の教育を受けることを支援するなど、生活の場として選択されることで、若者の定住や移住促進につなげていくことも必要です。

(2) 通年観光の進行に向けた産業基盤の整備

本町では、観光客の入り込みが冬季シーズンに偏っており、年間を通して安定した雇用と収益を確保するための通年平準化は長年の課題となっています。近年では、観光客が増加する冬季において、町内の飲食店数が不足しているため、観光客が夕食を外食できずコンビニ弁当などに頼る「夕食漂流者」となる問題が発生するなど、満足度低下の主要因となっています。

また、観光業の労働力不足が顕在化し、外国人の労働力に依存しているほか、小規模な民宿や飲食店などの経営者の高齢化が進み、事業承継ができずに廃業となってしまうケースがみられます。町民意識調査でも「まちの産業を支える人材が確保されていると感じる人」の割合は4.6%と低くなっています。

こうしたことから、自然環境を活かした観光資源の整備や二次交通の確保、デジタル技術の活用等により、グリーンシーズンの誘客につながるコンテンツの創出と受入体制の強化を図るとともに、外国人も含め、労働力をいかに確保していくかが課題となっています。

(3) 子育て支援の充実、こども・若者施策の推進

核家族化の進行や近隣関係の希薄化等に伴い、親世代が子育ての経験や知恵、助言を得る機会が減少し、困難を抱え込んでしまう傾向が増えており、地域ぐるみによる子育て支援が求められています。町では、妊娠・出産から切れ目のない支援を行うため「こども家庭センター」を設置しており、今後は、保健と福祉の連携を強化しつつ、その周知と利用しやすい運営を図っていく必要があります。

また、18歳以上の若者、特にひきこもりや離職者に対する専門的な支援策が不足しており、町外の高校へ通学する生徒を含め、若者への支援が課題となっています。

湯沢学園の運営については、町民意識調査において「安全で安心して通い、過ごすことができる教育環境の整備」が最も求められているほか、「高校や大学への進学を見据えた学力の向上」、「国際化、情報化など時代の要請に応じた人材育成の推進」が上位に来ており、安全・安心の確保に加え、学力向上と人材育成の推進が求められています。

(4) 超高齢社会への対応と心身の健康づくり

本町の高齢化率は4割を超えており、高齢化の進展に伴って介護ニーズも高まっています。町民意識調査の結果をみると、「介護を必要とする高齢者が在宅でサービスを受けることができる体制」の重要度が高く(4.40点)、介護予防と併せて、介護ニーズに対応できるサービス基盤の計画的な整備が必要です。

さらに、今後は認知症高齢者も増加すると見込まれます。国は、「新しい認知症観」を提唱しており、認知症になっても人間としての尊厳を保ち、隠すことなく、役割を持ちながら、住み慣れた街で楽しく暮らし続けるまちづくりを推進していくことが重要です。

また、40歳から74歳の働き盛りの世代の健診受診率が低い(約40%)など、健康増進の取組が届いていない層が存在します。18歳以上39歳の若年層では、アプローチが健診の案内等に留まり、特に心の健康の面で具体的な支援が課題となっています。人口規模比で自殺率が高い傾向が続いているほか、心の健康づくりやゲートキーパーの育成強化を図っていく必要があります。

(5) コミュニティ・つながりの再生と孤独・孤立の防止

コロナ禍で中止となった地区の行事や祭りが再開されないなど、従来の町内会や地区におけるつながりの維持が困難になっています。コミュニティ活動では担い手の高齢化が進み、運営が厳しくなっているほか、子ども会が存続できない町内会も出始めています。

町民意識調査において、「地域活動への参画機会があると感じている人」の割合が低下し、「町民や民間企業等がまちづくりに積極的に参加していると感じる人」の割合も低く(15.7%)なっており、コミュニティ活動の活性化が大きな課題となっています。

さらに、リゾートマンションへの独居高齢者を含む転入者が増加していますが、地域とのつながりを持たない人も多く、孤独・孤立対策が必要です。一方で、マンション居住者の中には、積極的に町の地域づくりやボランティア活動に参加してくれる協力的な人も多く

います。地域活動への参加を促し、共同でまちづくりを進める仕組みづくりが課題となっています。

(6) 利便性が高く、安全・安心な生活環境の整備

本町は新幹線や高速道路等の広域高速交通網が整備され、首都圏等へのアクセスの良さが強みとなっていますが、生活に不可欠な公共交通の整備・充実が長年の課題となっており、町民意識調査でも「公共交通機関の利便性」に対する満足度が低く（2.21点）なっています。路線バスやスキー場シャトルバスの運転手不足（特に夜間帯）や2024年問題による労働時間規制により、運行体制の維持・強化が一層困難になっており、自動運転技術の導入等も含め、効率的かつ効果的な公共交通網の再編整備を進めていく必要があります。

また、人口減少等に伴って空き家も増えてきており、崩落リスクのある老朽化した空き家への対策など、安全対策の観点から計画的な調査と対応を進める必要があります。

近年、全国的に自然災害による大規模被害が相次いでおり、本町においても防災対策が不可欠です。町民意識調査では、自然災害から町民及び観光客を守るための取組として「土砂災害対策や雪崩防止など防災・減災に向けた基盤の整備」や「避難所・避難場所についての情報提供や安全・安心な避難生活の確保」が上位に来ており、その推進が求められています。

(7) インバウンド対策と外国人への対応の強化

近年、インバウンド観光客が増えてきていることから、多言語への対応や災害時の情報提供体制の構築など、外国人観光客が本町で安全に安心して過ごすことができるための情報発信が一層重要になってきています。

また、観光産業の労働者として外国人の移住が増加してきており、言葉の壁や文化の違い等から生活トラブルへの発展や地域の中で孤立してしまうことが懸念されます。日本語の習得支援や多言語対応、文化の違いへの理解促進など、多文化共生に向けた取組が求められます。

加えて、日本語が話せない外国籍の児童・生徒が増加し、学校教育における対応やケアが課題となっており、地域も含めた支援体制の強化が必要です。

(8) 行政運営体制の強化と業務の効率化、財源の確保

行政運営にあたり、前期基本計画では職員の資質向上と適正配置に取り組んできましたが、町役場においても人材確保が困難な状況にあることから、職員の確保に向けた職員の採用・定着が課題となっています。

効率的かつ効率的な施策・事業が推進に向けたAIの活用やDXの推進は、小規模自治体ではコスト面がネックとなる場合も多く、他自治体と連携した導入等も視野に進めていく必要があります。

財政では、町税の多くを占める固定資産税収が長期的に減少傾向にある一方、ふるさと納税や民間イベント関連の収益など、不安定な臨時財源に経常経費が依存する傾向があり、将来的な財政健全化が課題となっています。

また、学校統合後の跡地など、用途を失った普通財産（町有地、空き地）が増加しており、これらの売却や有効活用を図っていくことが重要です。さらに、二次交通やインフラ整備のための観光自主財源の導入について、町民や事業者からの理解を得ながら進めていく必要があります。